

・経営効率化の推進について

当社は、発電から電気の輸送・販売に至る経営のあらゆる分野において効率化を推進しており、その成果を電気料金の引下げや経営基盤の強化などに活用しています。

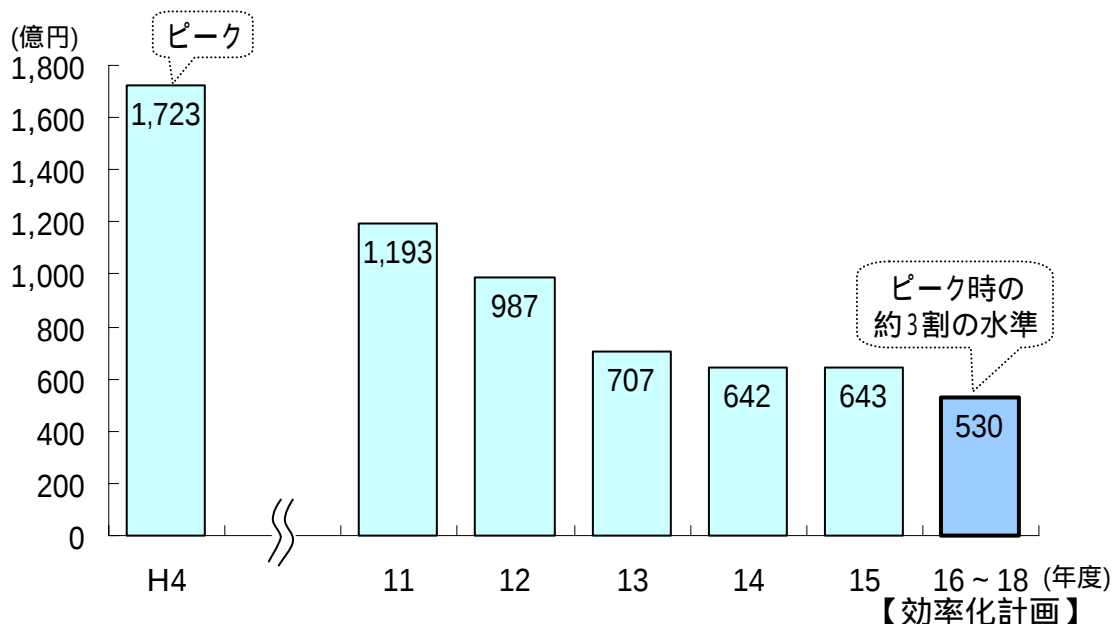
今回の電気料金の改定にあたっては、平成16年3月に公表した効率化計画に沿って電気料金を算定しています。

1．効率的な設備形成と運用

平成16年度効率化計画における目標

電力需要の増加に対応して計画的に設備の改良・増強を実施しており、その実施にあたっては工事を厳選のうえ、設計の合理化や機器仕様の見直しを行うなど、設備投資の削減に向けた取り組みを一段と強化しており、平成16～18年度の設備投資額をピーク時の約3割の水準となる年平均530億円程度に抑制します。

設備投資額の推移



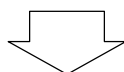
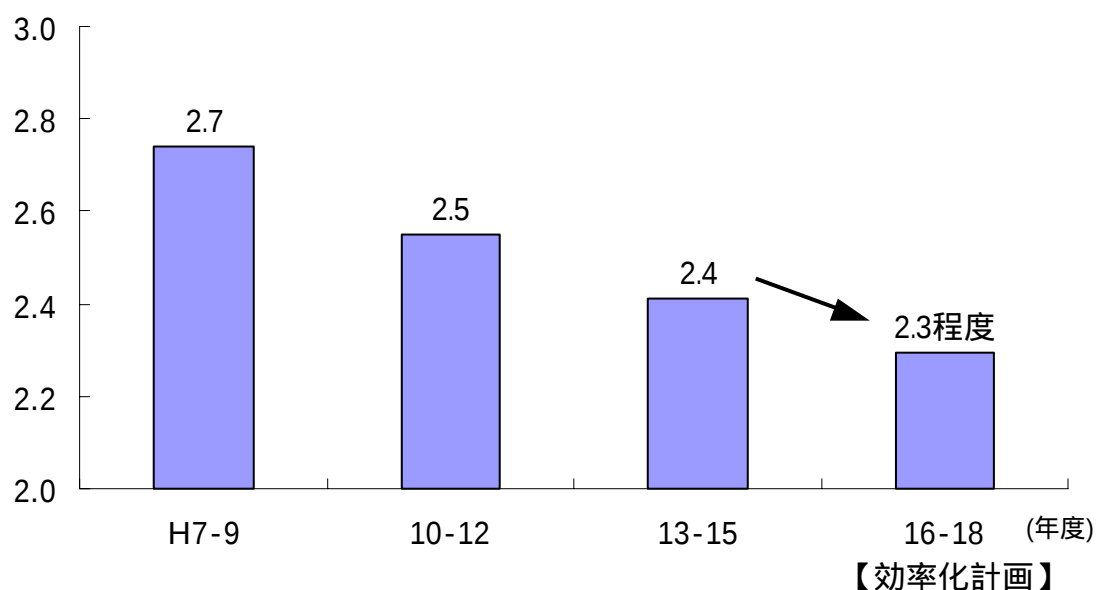
新料金では、前回料金改定を実施した平成14年度以降の設備投資削減額約600億円に伴うコストダウン効果を織り込んで算定いたしました。

平成16年度効率化計画における目標

発電所や送配電線の保守・修繕にかかる費用は、新しい設備診断技術の導入など最大限の創意工夫を凝らすことにより、供給信頼度を落とすことなく修繕費を削減することを目指しており、平成16～18年度の修繕費（販売電力量あたり）を年平均2.3円/kWh程度に削減します。

修繕費(販売電力量あたり)の推移

(円/kWh)



新料金では、販売電力量あたり修繕費を、平成14年10月実施の現行料金の織り込み水準に比べて約5%低い水準で算定いたしました。

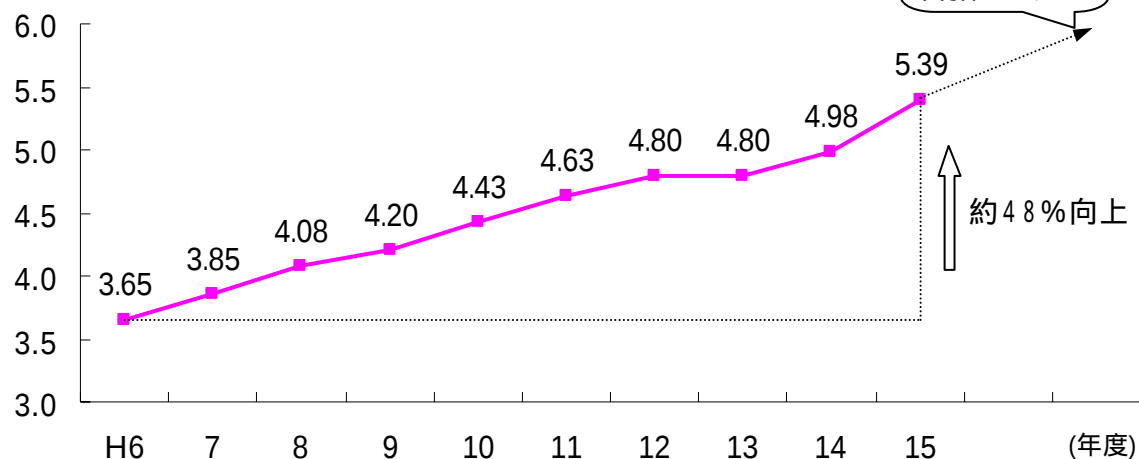
2. 業務の効率化，組織の活性化

平成16年度効率化計画における目標

お客さまサービスの一層の充実を図りながら，情報通信技術の活用による業務運営方法の改善などをグループ大で推し進めることにより，さらなる労働生産性の向上に努めてまいります。

労働生産性の推移

(百万kWh/人)



新料金では，要員のスリム化への取り組み成果を反映して，現行料金の算定的前提とした従業員数に比べて約500人の要員削減を織り込んで算定いたしました。

3. さまざまな分野での効率化の推進（諸経費の節減）

平成16年度効率化計画における目標

消耗品費，賃借料，委託費などの諸経費については，費用対効果を見極め，従来の枠にとらわれることなく，より一層の創意工夫でコストダウンを徹底し，平成16～18年度の間の諸経費（販売電力量あたり）を5%程度削減いたします。

新料金では，販売電力量あたり諸経費を現行料金に織り込んだ水準に比べて，約5%低い水準で算定いたしました。